

I 専門分野の成長戦略

その他の分野

その他の分野の取り組みの概要

■ 保健・医療分野

1. 医療DXの推進

デジタルヘルスコーディネーターを配置し、医療DX（オンライン診療やEHR）を推進するとともにオンライン診療を促進するための機器整備の費用などを支援することにより、どの市町村においても在宅医療やオンライン診療を選択できる環境を整備します。

2. 医師、看護職員の育成・確保

高知大学への寄附講座設置、看護教員養成講習会等を実施することで、医療人材の育成を推進します。

また、医師や看護師を志望する学生等に対して奨学金を貸与し、県内で就業する医療人材の確保を図ります。

3. 医療機関の職場環境等（処遇改善含む）の改善・医師の働き方改革の推進

医療機関向けの相談窓口の設置、アドバイザー派遣及び研修会の開催等を実施することで医療スタッフ全体の離職防止や医療安全の確保を図ります。

■ 福祉分野

福祉・介護人材のさらなる確保に向けて、官民協働のプラットフォームを構築し、生産性の向上や人材育成などを一体的に進め、若い世代に選ばれる魅力ある職場づくりを推進します。

1. 介護現場の生産性の向上

ワンストップ型の総合相談窓口の設置による介護事業所への伴走型支援やICT・ロボットの導入支援強化、ノーリフティングケアの推進などにより、事業所における業務効率化や業務改善を支援し、職員の負担軽減とサービスの質の向上を図ります。

2. 人材育成・キャリアパスの構築

高知県福祉・介護事業所認証評価制度のさらなる普及や、福祉・介護事業所の人材育成体制やキャリアパスの構築に向けた高知県全体の福祉研修体系の強化に取り組めます。

3. 若い世代に向けた魅力発信（ネガティブイメージの払拭）

将来を担う若い世代の人材確保に向けて、福祉関係者と学校が連携した福祉教育の推進や学生等を対象とした職場体験の充実を図ります。

4. 多様な人材の参入促進

外国人介護人材の受入体制整備に向けた支援や、シニア層や主婦層などが働きやすい介護助手などの柔軟な働き方の普及などにより、地域における多様な人材の参入促進に取り組めます。

■ 土木分野

1. 建設業の活性化

新規学卒者の県内就職促進については、児童生徒と保護者へのアプローチとして、出前授業の実施箇所数を増やすとともに、新たな魅力発信動画の制作や入札参加資格審査における新たな評価項目の導入などに取り組んでいきます。

また、ICT活用による生産性の向上については、ICTを活用した工事をまだ実施していない中小企業への拡大を図るため、ICT活用工事の指定発注の拡大や入札時の総合評価方式において、ICT活用工事の施工の加点を検討するなど、普及拡大に引き続き取り組めます。

2. 高知新港の振興

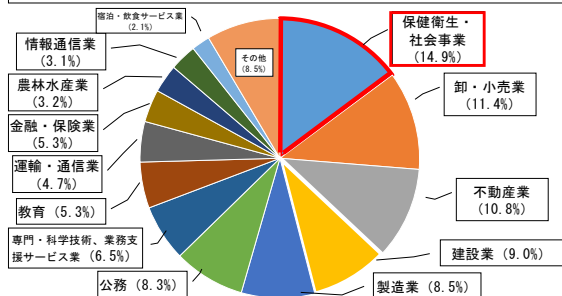
高知新港の利活用の促進に向けて、物流面ではR5に新規就航した新たな外航コンテナ航路を含む、2社3航路の定着に向けたベースカーゴの安定確保を図ることに加え、さらなる利便性の強化に向けて内航航路の誘致に取り組めます。観光面では、寄港地観光メニューの充実や他県港湾と連携した多様なクルーズの誘致により、西日本太平洋側における国際クルーズ拠点を目指します。

保健医療・福祉分野の取り組みの概要

■ 本県の県内総生産において、最も多くの割合を占める「保健衛生・社会事業（14.9%）」は、いきいきと生活ができる高知の実現のために重要な事業であり、「日本一の健康長寿県構想」とあわせ、産業振興計画においても、生産性の向上や人材の確保、関連産業の創出に向けた取り組みを進める

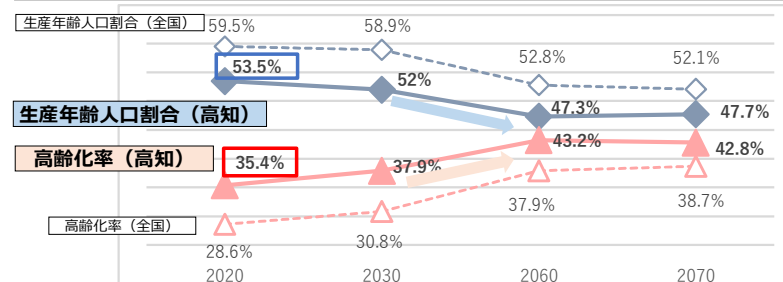
1 県内総生産の構成比（R2） 出典：県民経済計算

保健衛生・社会事業の県内総生産に占める割合
H20:11.5% ⇒ **R2:14.9% (+3.4%)**



2 生産年齢人口と高齢化の状況

全国に先行して生産年齢人口が減少し、高齢化が進行



(出典)【2020数値】国勢調査結果(高知県、総務省)、【2030～高知県】日本の都道府県別将来推計人口(H30(2018)推計)(国立社会保障・人口問題研究所)、【2030～全国】日本の将来推計人口(令和5年推計)(国立社会保障・人口問題研究所)

3 医療・福祉・介護人材の現状

超高齢化社会を支える人材は、若年医師不足、看護職員の県外流出、介護職員の不足が課題となっている

○若年医師（40歳以下）の状況（R2）

高知	78%
全国	108%

※H14年を100とした場合

○県内看護師養成校卒業者の県内就職率

	H30	R4
高知	85.7%	78.7%

○介護職員の有効求人倍率（R5）

2.22 (全国3.78)

取り組みの展開イメージ

目指す姿

いきいきと生活ができる高知

県民の誰もが住み慣れた地域で、健やかで心豊かに安心して暮らし続けることのできる高知県

日本一の健康長寿県構想 柱Ⅱ

地域で支え合う医療・福祉・介護サービス提供体制の確立とネットワークの強化

生産性の向上

人材の確保

関連産業の創出

ヘルスケアイノベーションプロジェクト

デジタル技術を活用した医療や健康に関する製品やサービスの事業化を目指す

主な取り組み

生産性の向上 デジタル技術を活用した医療・福祉・介護サービス提供体制の確立

1 医療DXの推進

- ① デジタルヘルスコーディネーターによる**医療DX（オンライン診療やEHR）導入**の支援
- ② オンライン診療専用機器やソフトウェア等の整備費用を支援

2 介護事業所におけるデジタル化支援

- ① 介護事業所のICT導入や生産性向上に関する**ワンストップ窓口を新たに設置し、事業所を総合的に支援**
- ② 介護事業所におけるICT機器・介護ロボット等の導入に要する経費を支援

人材の確保 「働きやすさ」と「やりがい」を実感できる魅力ある職場づくりによる医療・福祉・介護人材の確保

1 医師、看護職員の育成・確保

医師や看護師を志望する学生等に対する奨学貸付金制度、人材育成のための講演会の開催等により、県内で就業する医療人材の育成及び確保を推進

2 医療機関の職場環境等（処遇改善含む）の改善

医療機関向けの相談窓口の設置、アドバイザー派遣や研修会の開催等により、医療スタッフ全体の離職防止や医療安全の確保を促進

3 福祉人材の確保に向けた新たな推進体制の構築

若い世代に選ばれる魅力ある職場づくりに向けて、**官民協働のプラットフォームを構築**し、次の取り組みを一体的に推進
 ・介護現場における生産性向上や処遇改善（ワンストップ窓口の設置等）
 ・福祉関係者と学校が連携した福祉教育の強化
 ・福祉・介護事業所の人材育成体制やキャリアパスの構築に向けた福祉研修体系の強化 等

産業の創出 ヘルスケア企業集積による産業創出と地域課題の解決

1 事業化を促進する伴走支援体制の構築

2 実証実験に取り組みやすい環境整備

具体的な
取組例

VR技術を活用した精神疾患治療、ウェアラブル端末を活用した健康状態の遠隔観察、AIを活用した生活習慣病予測 など

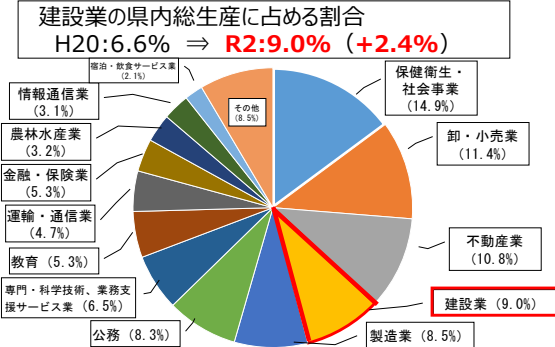
No.	目標	出発点	直近値	4年後 目標 (R9)	これまでの取り組みと成果	課題	取り組み内容 (R6～R9)
	県内医師初期研修医採用数 【モニタリング方法】 医療政策課調べ	68人 (R5)	68人 (R5)	75人 (R9)	⇒卒後の奨学金受給医師の定着が進んでいる(臨床研修を終えて活躍する奨学金受給医師 R5年度178人) ・医学生へ医師養成奨学金貸付金を貸与 →R5新規貸与27人(うち特定科目加算:産婦人科1人、小児科2人、脳神経外科1人)※貸与累計476人	医師養成貸付奨学金受給者の義務年限内の離脱が発生している(累計 卒業生310人のうち45人(14.5%))	・中山間地域の中核的な医療機関における指導・教育環境の整備促進【R6～R9】 ・医師養成奨学金貸与者へのフォロー→医師のキャリア形成支援による定着推進【R6～R9】
	県内看護師等学校養成所卒業者の県内就職率 【モニタリング方法】 医療政策課調べ	78.7% (R4)	78.7% (R4)	85%以上 (R9)	看護フェアの開催(5/13 18の高等学校から78名参加) ・看護師等奨学金の貸付状況→R5年度新規貸付け者数28名、継続53名 ・看護学生のインターンシップ事業受け入れ(20医療機関、87名)	県内養成校新卒者の県内就職率が下落傾向にあり、新卒者を県内に残す取組が必要	・看護学生のインターンシップ事業のさらなる拡大【R6～R9】
	職場環境改善等に取り組む医療機関数 【モニタリング方法】 取組を実施予定の医療機関を年一回募集	46病院 (R5)	46病院 (R5)	70病院 以上 (R9)	・WLBワークショップ事業:WLBインデックス調査参加施設:7病院/(新規:3、継続:4)、WLBワークショップ(9/12 5施設16名参加)	・離職理由は人間関係、健康上の問題が多いことから、引き続き就労環境改善に取り組む医療機関を増やすことが必要 ・就労環境改善の取り組みを横展開する策が必要	・看護業務の効率化、看護サービスの充実を実現した取り組みを発表できる機会の場の提供(就労環境改善の取り組みの横展開)【R6～R9】 ・看護部長等看護管理者の能力の向上と病院経営への参画を目的に「看護管理者養成研修事業」の実施【R6～R9】
	へき地等の集会所施設及び診療所の活用を含めたオンライン診療体制が構築されている市町村数 【モニタリング方法】 在宅療養推進課調べ	7市町 (R5・9)	7市町 (R5・9)	34市町 村 (R9)	○中山間地域でのオンライン診療の実施 ・宿毛市、土佐清水市の医療機関に対し、ヘルスケアモビリティの導入を支援。 ・宿毛市において看護師がヘルスケアモビリティで患者宅や集会所施設を訪問し、オンライン診療を実施。 ・室戸市は独自にヘルスケアモビリティを整備。 ○オンライン診療の理解促進 ・医療従事者向けのオンライン診療の研修を実施	○中山間地域でのオンライン診療の実施 ・医師等へのオンライン診療などのデジタル技術導入のためのノウハウ(外来診療とオンライン診療との両立方法やEHRの活用等)を普及することが必要 ・オンライン診療は採算性が低く、「専用機器・ソフトウェア整備」などに追加のコストがかかるため、医療機関の負担軽減のための支援策の検討が必要	・オンライン診療専用機器・ソフトウェア整備への支援【R6～R9】 ・デジタルヘルスコーディネーター(医師等)を配置し、医療機関の医療DX(オンライン診療の導入やEHRの活用等)推進を支援【R6～R9】 ・へき地等の集会所施設及び診療所におけるオンライン診療体制の構築を支援【R6～R9】

No.	目標	出発点	直近値	4年後 目標 (R9)	これまでの取り組みと成果	課題	取り組み内容 (R6～R9)
1	介護事業所のICT導入率 【モニタリング方法】 ・R4介護事業所実態調査(3年毎)の結果を基準値として推計した事業所数とデジタル化支援事業費補助実績から算出した想定値で確認	38.6% (R4.7)	38.6% (R4.7)	60% (R9)	1 介護事業所のデジタル化の促進 ・導入支援セミナーの開催やアドバイザーによる個別支援 ・ICT機器等の導入経費に対する助成 ICT導入率 R4(介護事業所実態調査): 38.6% 2 ノーリフティングケアの推進 ・福祉機器等導入経費に対する助成や施設で取り組みをリードするリーダー等養成研修の実施 介護事業所の実践率 R4:37.7%	1 介護現場の生産性向上の推進 ①官民協働による新たな推進体制の構築 ②事業所の生産性向上や経営の大規模化・協働化に取り組む事業所への支援強化 ③ICT導入事業所の拡大	1 介護現場の生産性の向上 ①介護現場革新会議の設置【R6】 ②ワンストップ型総合相談窓口の設置による支援の強化 ・テクノロジーの活用や働き方改革など事業所の業務改善に向けた相談対応やセミナーの実施【R6～R9】 ・事業所の生産性向上や経営の大規模化・協働化に取り組む事業所への専門家による伴走型支援【R6～R9】 ③デジタル化の促進 ・ICT機器、介護ロボット等導入経費に対する助成制度の拡充【R6～R9】
2	認証福祉・介護事業所数 【モニタリング方法】 ・認証福祉・介護事業所数の時点実績値	254事業所(R5.3末)	254事業所(R5.3末)	550事業所(R9)	1 福祉・介護事業所認証評価制度の推進 ・良好な職場環境の整備に取り組み、県が定めた一定の基準を達成している事業所を認証 ・認証取得に向けた事業者の取り組みをサポート(セミナー・個別相談会・個別コンサルティング) 認証取得事業所 H30:認証開始→R6.3末:40法人223事業所	1 福祉・介護事業所における人材育成体制やキャリアパスの構築に向けた支援強化 ①福祉研修体系の再構築 ②認証福祉・介護事業所のさらなる拡大 ・事業者の認証取得に対するインセンティブの向上 ・認証評価制度の県民認知度の向上 県民認知度:9.5%(R3意識調査(R4.2))	1 人材育成・キャリアパスの構築 ①関係機関との協働による高知県全体の福祉研修体系の強化 ・福祉研修実施機関プラットフォームの構築による高知県全体の福祉研修体系の再構築【R6】 ②福祉・介護事業所認証評価制度の推進 ・良好な職場環境の整備に取り組み、県が定めた一定の基準を達成している事業所を認証【R6～R9】 ・認証取得に向けた事業者の取り組みをサポート(セミナー・個別相談会・個別コンサルティング)【R6～R9】 ・認証評価制度の県民認知度向上に向けた広報強化【R6～R7】
3	学校の福祉教育の実施回数(福祉人材センター) 【モニタリング方法】 ・実績値	年間28回(R4)	年間28回(R4)	年間40回(R9)	1 ネガティブイメージの払拭 ・福祉・介護事業所認証評価制度やノーリフティングケアの認知度向上 ・ふくしフェアの開催等による福祉の仕事の魅力発信 2 福祉教育の推進 ・高校訪問による福祉の仕事セミナーの実施(福祉人材センター) ・小・中・高校生を対象に職能団体等が行うキャリア教育に対する助成	1 将来を担う若い世代に向けた良好な福祉・介護現場の「見える化」や福祉の魅力発信 ①介護の仕事のイメージや社会的評価の向上に向けた情報発信 ②福祉関係者と学校が連携した福祉教育の推進 ③学生等を対象とした職場体験の充実や資格取得支援	1 若い世代に向けた魅力発信(ネガティブイメージの払拭) ①介護の仕事のイメージや社会的評価の向上に向けた情報発信 ・福祉・介護事業所認証評価制度の県民認知度向上に向けた広報強化【再掲】【R6～R9】 ・介護の仕事と魅力の発信【R6～R9】 ②福祉関係者と学校が連携した福祉教育の推進 ・福祉関係者による学校の福祉教育への連携体制の構築【R6】 ③学生等を対象とした職場体験の充実や資格取得支援 ・進路選択を考える高校生を対象とした資格取得支援【R6～R9】 ・高校生を対象とした介護資格取得から就労体験(ホームヘルプ)までのモデル創出【R6】

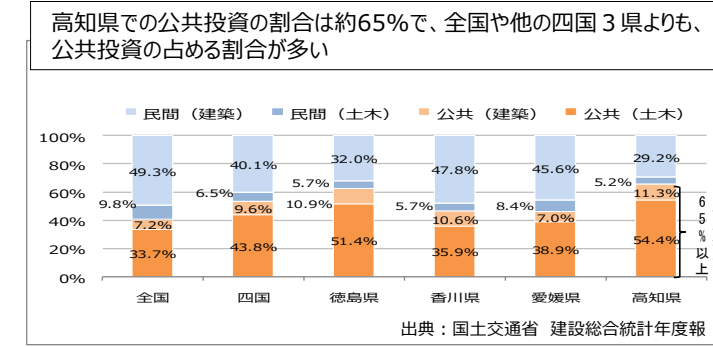
土木分野（建設業）の取り組みの概要

- 建設業は、県民の安全・安心の確保と、地域の活力増進を図り、県民が将来に希望をもって暮らせる県土づくりを推進するうえで、不可欠な産業。
- 建設業が各地域で持続的に発展していくことは、地域の防災力の維持・向上につながるるとともに、地域の雇用を確保し、県経済活性化の下支えにも寄与することから、産業振興計画と連携し、「高知県建設業活性化プラン」において、人材確保や生産性向上に向けた取り組みを進める。

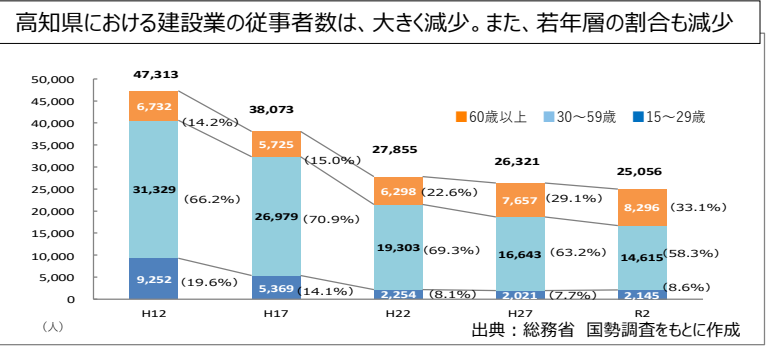
1 県内総生産の構成比 (R2) 出典：県民経済計算



2 民間投資および公共投資の構成比 (令和4年度計)



3 建設業の従事者数 (年齢階層別)



取り組みの展開イメージ

県経済の活性化

必要な公共事業の実施

人材確保

生産性向上

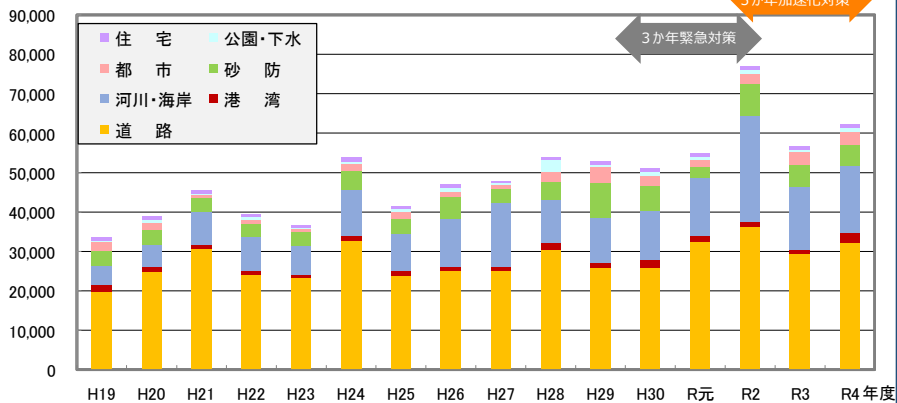
必要な公共事業の実施

国の「防災・減災、国土強靱化のための5か年加速化対策」などの予算を最大限活用し、道路や河川、港湾などのインフラ整備を推進

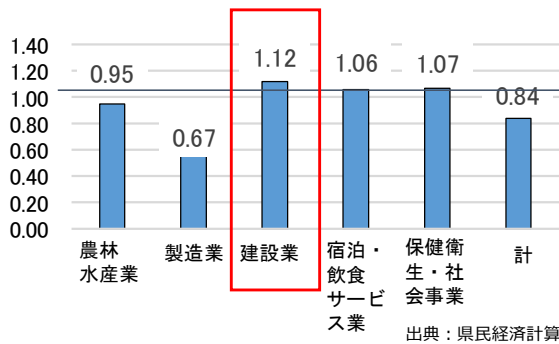


南海トラフ地震など大規模災害に備えるとともに、地域の産業・観光振興などに寄与

県公共工事に関する予算額の推移 (土木部一般会計最終予算の一般公共事業及び単独事業の推移)



<労働生産性の全国比 (R2: 高知県÷全国)>



建設業活性化プラン

I 人材確保策の強化

- (1) 児童生徒と保護者へのアプローチ強化
- (2) 魅力発信の強化
- (3) 女性や外国人材などの人材確保の支援
- (4) 働きやすい労働環境の整備

II 生産性向上の推進

インフラ分野のDX推進

R6年度の主な取り組み

1 児童生徒と保護者へのアプローチ強化

出前授業の実施箇所数の拡大 (10土木事務所管内→12土木事務所管内) により、児童生徒に建設業の重要性や魅力を伝える取り組みを強化

2 働きやすい労働環境の整備

入札参加資格審査において新たな評価項目 (男性育休) を新設し、男女問わず、若者が働きやすい労働環境の整備を強化

3 インフラ分野のDX推進

- ① ICT活用工事の指定発注の拡大を検討、ICT活用工事における入札時の総合評価への加点
- ② 最新のデジタル技術 (配筋出来形計測など) に関する研修の実施

No.	目標	出発点	直近値	4年後目標 (R9)	これまでの取り組みと成果	課題	取り組み内容 (R6～R9)
1	<p>高校生の就職者数に占める県内建設業への就職率</p> <p>【モニタリング方法】 ・学校基本調査(年次データ) ※月次及び四半期データの確認方法なし</p> <p>※次期建設業活性化プラン(R6～R9)が未策定であるため、内容修正の可能性あり</p>	12.7% (R3)	12.7% (R3)	15% (R9)	<p>1 児童生徒と保護者へのアプローチ</p> <ul style="list-style-type: none"> ○出前授業の実施 <ul style="list-style-type: none"> ・R4:1市 → R5:10市町 ○現場見学会の実施 <ul style="list-style-type: none"> ・R4:26人 → R5:23人(保護者・教員含む) ○こうち建設フェスタの開催 <ul style="list-style-type: none"> ・R4:来場者約5,000人 → R5:来場者約4,000人 <p>2 魅力発信</p> <ul style="list-style-type: none"> ○魅力発信動画の制作 <ul style="list-style-type: none"> ・R4「about the Future」「現場の力飯」「建設人づくりびと」「土木って、最高にクリエイティブだ。」 ・R5「かつおとさおりの建設あれこれ！」 <p>3 働きやすい労働環境の整備</p> <ul style="list-style-type: none"> ○入札参加資格審査や総合評価における優遇制度の検討 <ul style="list-style-type: none"> ・R4:総合評価方式に「女性技術者の配置」を評価項目に追加 ・R5:入札参加資格審査において、「ユースエール」、「えるぼし」の認定事業者への加点を開始 ○週休2日制モデル工事の拡大 <ul style="list-style-type: none"> ・R4:5,000万円以上の工事を原則、「発注者指定型」の対象 ・R5:1,000万円以上の工事を原則、「発注者指定型」の対象 	<p>1 児童生徒と保護者へのアプローチ</p> <ul style="list-style-type: none"> ○出前授業の実施 <ul style="list-style-type: none"> ・実施箇所数の拡大 ○現場見学会の実施 <ul style="list-style-type: none"> ・参加者数の増 ○こうち建設フェスタの開催 <ul style="list-style-type: none"> ・参加者数の増(特に中高生) <p>2 魅力発信</p> <ul style="list-style-type: none"> ○魅力発信動画の制作 <ul style="list-style-type: none"> ・新たな魅力発信動画の制作【R6】 <p>3 働きやすい労働環境の整備</p> <ul style="list-style-type: none"> ○入札参加資格審査や総合評価における優遇制度の検討 <ul style="list-style-type: none"> ・優遇制度の検討 ・評価項目(男性育休)の新設【R6】(総合評価) ・加点対象(若手技術者・女性技術者の配置)工事の拡大【R6】 ○週休2日制モデル工事の拡大 <ul style="list-style-type: none"> ・「発注者指定型」による週休2日制モデル工事を原則、全ての工事に適用【R6】 	<p>1 児童生徒と保護者へのアプローチ</p> <ul style="list-style-type: none"> ○出前授業の実施 <ul style="list-style-type: none"> ・中学校(市町村教育委員会)や高知県建設業協会との連携を強化し、全土木事務所(12事務所)管内で実施【R6】 ○現場見学会の実施 <ul style="list-style-type: none"> ・参加対象者を高校生から中高生に拡大【R6】 ○こうち建設フェスタの開催 <ul style="list-style-type: none"> ・中高生をターゲットにした出店ブース(同世代である農業高校や商業高校の出店など)の検討【R6】 2 魅力発信 <ul style="list-style-type: none"> ○魅力発信動画の制作 <ul style="list-style-type: none"> ・新たな魅力発信動画の制作【R6】 3 働きやすい労働環境の整備 <ul style="list-style-type: none"> ○入札参加資格審査や総合評価における優遇制度の検討 <ul style="list-style-type: none"> ・入札参加資格審査 ・評価項目(男性育休)の新設【R6】(総合評価) ・加点対象(若手技術者・女性技術者の配置)工事の拡大【R6】 ○週休2日制モデル工事の拡大 <ul style="list-style-type: none"> ・「発注者指定型」による週休2日制モデル工事を原則、全ての工事に適用【R6】
2	<p>ICT活用工事の等級別経験企業の割合</p> <p>【モニタリング方法】 ・四半期ごとに、出先事務所に対してICT活用工事を実施状況を調査し、等級別の企業数を確認</p> <p>※次期建設業活性化プラン(R6～R9)が未策定であるため、内容修正の可能性あり</p>	A:17社 B:97社 C:9社 (H29～R4)	A:17社 B:97社 C:9社 (H29～R4)	A:20社 B:137社 C:33社 (H29～R9)	<p>1 ICT活用工事の普及拡大</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ICT活用工事の試行要領を作成 H29～ ・ICT活用工事の対象攻守を拡大 R5:15工種 ・機器等導入補助金を創設 R3:23社 R4:25社 ・ICTによる生産性向上の事例発表を県内全域で展開 R3～R4:16社、12回開催、参加217人 ・ICT活用工事の実施数が毎年倍増 H29:3件 H30:9件 R元:16件 R2:36件 R3:77件 R4:150件 <p>2 新技術を活用できる人材育成</p> <ul style="list-style-type: none"> ・現場技術者向けの実践的な研修を実施 3次元設計データ作成、ICT建機の操作 R4:101人 	<p>1 ICT活用工事の普及拡大</p> <ul style="list-style-type: none"> ・中小企業へのICT活用の拡大 <p>2 新技術を活用できる人材育成</p> <ul style="list-style-type: none"> ・増加する新たなデジタル技術に対応した研修の拡充 	<p>1 ICT活用工事の普及拡大</p> <ul style="list-style-type: none"> ICT技術を活用し建設現場の生産性の向上を図るとともに、働き方改革を推進し、若年層に対して建設業の魅力やPRすることで、建設業界への入職を促進 <ul style="list-style-type: none"> ・ICT活用工事の指定発注の拡大を検討【R6】 ・入札時の総合評価方式においてICT活用工事の施工の加点を検討【R6】 <p>2 新技術を活用できる人材育成</p> <ul style="list-style-type: none"> 若者や女性がデジタル技術を活用し活躍できる建設業の推進 <ul style="list-style-type: none"> ・新たなデジタル技術を活用し活躍する若者や女性の事例を紹介する研修を実施【R6～R9】 ・最新のデジタル技術に関する研修を実施(デジタル技術による筋筋の出来形確認など)【R6～R9】

No.	目標	出発点	直近値	4年後 目標 (R9)	これまでの取り組みと成果	課題	取り組み内容 (R6～R9)
1	高知新港のコンテナ取扱数 (実入り) 【モニタリング方法】 ・高知新港コンテナ貨物デー タベースを確認(月次)	8,040TEU (R4)	8,809TEU (R5)	35,000TEU (R9)	1 県内貨物の利用促進によるベースカー ゴの確保 ・インセンティブ制度の拡充 ・ポートセールス対象企業の選定 コンテナ取扱数 R2:過去最高の10,199TEU R4:コロナ禍等により8,040TEUに減少 2 新規コンテナ航路の誘致による利便性 の向上 R5:CMA CGM(CNC)による新規定期航路 が就航 3 コンテナ航路の充実に必要な施設整備 R2:ガントリークレーン2号機稼働開始 より大型の船形にも対応可能に。	1 2社3航路の定着に向けたベースカーゴの安 定確保 ・新規航路の定着に向けた貨物の安定確保 2. 新規コンテナ航路の誘致による利便性の向 上 ・さらなる航路サービスの充実にに向けた内航 航路の誘致 3. コンテナ航路の充実に必要な施設整備 ・将来の東南アジア直行航路の開設に向け てより大型の船形にも対応できるよう7-1 岸壁の増深	1 2社3航路の定着に向けたベースカーゴの安定確保 ・既存荷主に対する高知新港のさらなる活用の働きかけ【R6～R9】 ・ポートセールス候補企業リストなどを活用して県外の新規荷主確保に向けた営業を強化【R6～R9】 ・商社や通関事業者など、荷主以外への営業を強化。【R6～R9】 2 新規コンテナ航路の誘致による利便性の向上 ・内航航路の誘致・定着に向けた貨物の集荷【R6～R9】 3. コンテナ航路の充実に必要な施設整備 ・7-1岸壁増深工事の実施に向けた国との調整【R6～R9】
2	クルーズ船寄港回数(年度) 【モニタリング方法】 ・寄港実績を確認(年次)	15回 (R4)	56回 (R5)	50回 (R9)	クルーズ船寄港地としての定着化・発展 ・ウイズコロナ・アフターコロナを踏まえた クルーズ船の受入れ ・多様なクルーズの誘致 R5寄港回数:56回	クルーズ船寄港地としての定着化・発展 ・コロナ禍で激減したクルーズ船寄港回数の 回復及び定着化と受入体制の強化	クルーズ船寄港地としての定着化・発展 ・モニターツアーの実施などによる新たな寄港地観光メニューの提案【R6～R9】 ・国内外のクルーズ見本市への出展や船社訪問などによる高知新港の露出のさらなる推進【R6～R9】 ・他県港湾と連携し、大型・小型、カジュアル・ラグジュアリー、発着地の別などに対応した寄港ルートを提案【R6～R9】 ・港湾関係者、県内事業者と連携し、安心安全かつ高知らしいおもてなしによる客船受入れ【R6～R9】

